

おおさかの 住民と自治

2026. 4

（通巻第569号）

発行：

一般社団法人

大阪自治体問題研究所

（発行人：梶 哲教）

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228

<http://www.oskjichi.or.jp/>

定価200円（消費税含む）

会員は会費に含まれます

「岩盤保守層」の跋扈と高市政権の圧勝

衆議院議員総選挙の結果と民主主義の課題

関西学院大学法学部 富田宏治

はじめに

去る2月8日投開票の衆院議員総選挙では、高市政権与党の自民・「維新」が、計352議席を獲得、自民党単独でも316議席と議席の3分の2を確保するという歴史的な大勝を遂げた。与党の議席占有率は76%にも昇り、大政翼賛会以来ともいべき状況が生み出されたのだ。

私たちは、2024年7月の「石丸現象」、9月の「高市現象」、10月の「玉木現象」、11月の「斎藤現象」、さらには2025年7月の参院選での国民民主党と参政党の躍進へと続く、SNS選挙を通じて「岩盤保守層」のお祭り騒ぎを目の当たりにしてきたわけで、筆者は「政治は一寸先は闇、大切なのは何があっても驚かないこと」と肝に銘じてきたのである。だが、さすがにこの結果には驚愕せざるを得なかった。

しかし翌朝、比例代表の得票数をはじめとする詳細が明らかになるにつれ、筆者はこの驚愕から解放され、今回の総選挙の結果は、まぎれもなく「岩盤保守層」による「お祭り騒ぎ」の延長線上に起こった出来事に過ぎないことを確信した。すなわち、世にいう「高市旋風」も「サナ活」も幻想に過ぎなかったのである。

2月10日の『朝日』によれば、小選挙区における自民党の絶対得票率は26・9%なのに対して、議席占有率は86・2%であり、これまでくり返し指摘されてきた小選挙区制の危険性が、今回の総選挙ではこれまでになく明白に発揮されたのだった。

しかし、比例代表へと目を転じれば、自民党の得票は約2102万票。得票率36・7%に過ぎない。維新の約494万票、得票率8・6%と合わせても、50%には届かない。高市政権は歴史的な大勝というほどの支持を得ていたわけではないのだ。

「高市旋風」「サナ活」が幻想に過ぎないのだとすれば、現実にはいったい何が起こっていたのだろうか。本稿の課題はこうした問いに筆者なりに答えようとするところにある。

「岩盤保守層」の取り戻しに 成功した高市政権

「高市旋風」「サナ活」という幻想の裏で起こっていたのは、単純明快な2つの出来事に他ならなかった。それは、①一昨年の「石丸現象」以来、日本政治の不安定化の要因となり、昨年の参院選において自民党から急激に駆け落ちした「岩盤

保守層」が、高市陣営の「SNS選挙」による激しい煽りによって、自民党支持へと回帰したことから、②高市首相による奇襲解散を受けて公明党と立憲民主党が急遽断行した中道改革連合の結党が裏目に出て、立憲支持層の大規模な離反を招くかたちで自滅に終わったということだ。

まずは①の問題から見ていくこととしよう。昨年10月の自民党総裁選において、高市氏が掲げたのは、Japan Is Backというスローガンだった。これは、昨年7月の参院選で自民党から融け落ちた710万にのぼる「岩盤保守層」を自民党に取り戻すことを意味するものだったのだ。「岩盤保守層」が泣いて喜ぶような「極右」的政策を掲げ、思惑通り自民党総裁の椅子を手にした高市氏であったが、その「極右」ぶりに嫌気した公明党が、26年続いた自公連立から離脱し、高市新総裁は思わぬかたちで絶体絶命の窮地に陥った。

この時、高市総裁に助け舟を出したのは、自らも約300万もの「岩盤保守層」を融解させた落ち目の「維新」だった。「極右」的悪政のオンパレードとも言えるべき自民と「維新」の「連立合意書」は、両党から融け落ちた「岩盤保守層」へのアピールに他ならなかったのである。

ようやく発足に漕ぎつけた高市政権は、軒並み70%台という内閣支持率を叩き出すというロケットスタートを切ったのだが、この高支持率は自民党の支持率回復には直結しなかった。自民党の支持率は参院選で大敗した石破政権時と同様に、30%に届かない状況で推移していたのである。

(イ)「台湾有事」発言による対中関係の絶望的な悪化とレアアースの禁輸へのエスカレート、(ロ)トランプ米大統領との約束である大軍拡と「責任ある積極財政」とによる財政悪化への警戒が招いた円安、債券安（金利上昇）によって、日本経済が崩壊に向かうことへの不安が広がった。そこに(ハ)統一協会と自民党との密接な関係が記された「TM報告書」の暴露、(ニ)高市首相自身の政治資金疑惑が追い打ちをかけた。今回の「奇襲解散」は、追い詰められた高市首相の「か八かの賭けに他ならなかったのである」。

高市首相自身にも、内閣支持率の高さが、「岩盤保守層」を自民党へと取り戻すことに繋がるという確信があったとは思えない。だが、一昨年9月の総裁選において、故・藤川晋之助氏の手に成る「SNS選挙」を身を以て体験し、「岩盤保守層」を引きつける術を学んだ高市首相

は、盤石の態勢を組んで「SNS選挙」に備えていたようにも思われる。

「日本列島を強く豊かに」との広告動画が、短期間に1億6000万回も再生されたことは、この広告動画だけで少なくとも数億円の資金が投じられていたことを窺わせる。

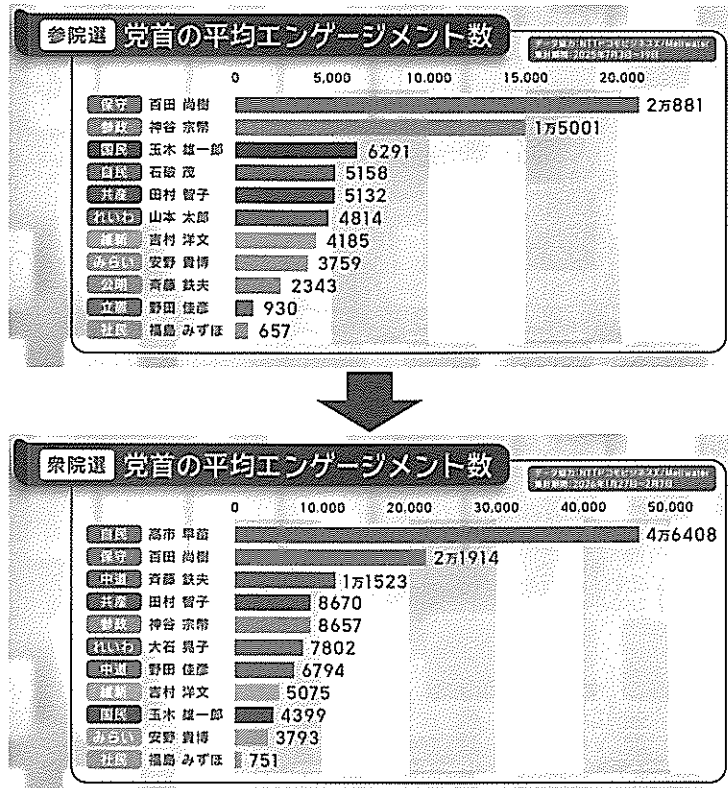
テレビ朝日が2月11日に報道した「党首公式エンゲージメント数の推移」（図1）のグラフは、今回の総選挙における高市自民党の「SNS選挙」の凄まじさを物語るものである。

一方、昨年の参院選で「SNS選挙」により500万以上の「岩盤保守層」の結集に成功した参政党は、「高市支持なら、自民ではなく参政党へ」と訴え、今回の総選挙に臨んだものの、頼みの「SNS選挙」が十分機能せず、「岩盤保守層」の繋ぎ止めに失敗した。

神谷宗幣党首は、Xでのリツイートが3分の1に減ったと嘆いていたが、その背景には、石破政権の置き土産である「情報流通プラットフォーム対処法」の施行により、あからさまなフェイクやヘイト、誹謗中傷を拡散する多数のサイトが収益停止や閉鎖に追い込まれつつあるという事情があったようである。

今回の総選挙で「岩盤保守層」がどの

図1 党首公式エンゲージメント数の推移



テレ朝NEWS 2026.2.11より

https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/900183760.html

図2 この間5回の国政選挙各党比例得票に見る「岩盤保守層」の移動

自民党

- 2021総選挙 → 2022参院選 → 2024総選挙 → 2025参院選 → 2026総選挙
- ・ 1991万 ⇒ 1826万 ⇒ 1458万 ⇒ 1280万 ⇒ 2102万
- ・ 2021年総選挙の得票に戻る
- ・ 融け落ちた「岩盤保守層」を820万取り戻す

維新

- 2021総選挙 → 2022参院選 → 2024総選挙 → 2025参院選 → 2026総選挙
- ・ 805万 ⇒ 785万 ⇒ 510万 ⇒ 437万 ⇒ 494万
- ・ 融け落ちた300万の「岩盤保守層」は戻らず

国民民主党

- 2021総選挙 → 2022参院選 → 2024総選挙 → 2025参院選 → 2026総選挙
- ・ 259万 ⇒ 316万 ⇒ 617万 ⇒ 742万 ⇒ 557万
- ・ 2025年参院選から200万の「岩盤保守層」が融ける

参政党

- 2021総選挙 → 2022参院選 → 2024総選挙 → 2025参院選 → 2026総選挙
- ・ 結党前 ⇒ 177万 ⇒ 187万 ⇒ 743万 ⇒ 426万
- ・ 2025年参院選から300万の「岩盤保守層」が融ける

日本保守党

- 2021総選挙 → 2022参院選 → 2024総選挙 → 2025参院選 → 2026総選挙
- ・ 結党前 ⇒ 結党前 ⇒ 115万 ⇒ 298万 ⇒ 146万
- ・ 2025年参院選から150万の「岩盤保守層」が融ける

ように動いたかを示したのが図2である。2021年総選挙で1991万票を得ていた自民党は、昨年の参院選では1280万票と710万もの票を融け落としたのだが、今回は、2012万票と820万票を取り戻した。このうち100万票弱は「比例は公明」という自公協力で公明に貸していた票の戻りだとすれば、今回の総選挙では、昨年融け落ちた700万強の「岩盤保守層」がまるまる

戻ってきたという計算が成り立つわけである。他方、昨年の参院選で、自民党から融け落ちた「岩盤保守層」の受け皿となった国民民主党からは500万のうち200万の「岩盤保守層」が、参政党からは560万のうち310万の「岩盤保守層」が、加えて日本保守党からは180万のうち150万の「岩盤保守層」が自民へと戻ったことになる。

中道改革連合の自滅

3党合わせれば660万となり、自民が増やした820万の票は、従来の「自公協力」からの100万、国民民主、参政、保守からの660万によってほとんど説明できることとなるのである。すなわち、世にいう「高市旋風」「サナ活」で動いた票は、わずか数十万票にすぎなかったのだ。

高市政権の圧勝は、今見てきたような「岩盤保守層」の取り戻しだけでは説明しきれない。もう一つの要因は、いうま

でもなく中道改革連合の自滅である。これについては紙数の都合もあり、多くは語るまい。FNNによる投票日出口調査の結果が、この自滅の様相を雄弁に物語ってくれる。

同調査によれば、昨年の参院選で公明党に投票した人のうち、今回の総選挙で中道改革連合に投票した人は73%であったという。残り27%のうち、自民党に投票した人は12%。自公の選挙協力で自民から貸し出された票が、自民に戻ったということが、ここでも確認できる。73%という公明票の歩留まりは、比例名簿の上位に公明党候補を優先的に掲載したという戦術が功を奏したことを示している。

問題は、昨年の参院選で立憲民主党に投票した人が、どれだけ今回の総選挙で中道改革連合に投票したかである。同調査によれば、立憲から中道改革連合への歩留まりは、63%に過ぎない。実に4割弱の立憲支持者が中道改革連合には投じなかったのである。

これは、中道改革連合への合流に当たり、立憲が(イ)安保法制の「合憲」の明記、(ロ)原発再稼働の容認、(ハ)普天間基地の辺野古移設の容認など、立憲の結党の精神を裏切るような政策転換を行なったため

であろう。すなわち、立憲から大量のリベラル層が融け落ちたということである。

こうして立憲から融け落ちたりベラル層は実数とすれば、昨年の参院選を起点とすれば300万弱、比例得票が1156万票であった一昨年の総選挙を起点とすれば、700万弱ということになる。そのうち数十万票（FNN調査によれば立憲支持層の6%）はチームみらいに流れたとも考えられるが、その大半は棄権に回ったのではなからうか。

ここでの深刻な問題は、こうして立憲から融け落ちたりベラル層が、必ずしも共産党、社民党、れいわ新選組といった左派への支持へと至らなかったばかりか、これら左派政党が軒並み得票を減らしたという厳然たる事実にあるまい。

「左に旗を立てよ」

Vote Left! Tax the Rich!!

紙数も尽きつつあり、高市政権の今後の危険な動きへの向き合い方や、リベラル・左派の課題について述べる暇はもはやない。

強調したいことは、SNS選挙の煽りによって「岩盤保守層」の取り戻しに成功した高市政権とは、いわばヴァー

チャル世界に咲いた「ヴァーチャル高市帝国」という仇花に過ぎないということだ。

「円安ホクホク」「外為特会ホクホク」「南鳥島沖レアアースで今後中国に屈する必要はなくなった」などと高市首相本人が口にした「岩盤保守層」へのアピールは、ヴァーチャル世界の幻想として、この現実世界においては裏切られることが運命づけられている。

「岩盤保守層」への裏切りは、彼らの決定的な離反へと繋がるほかはない。これから私たちが直面するのは「ヴァーチャル高市帝国」と現実世界とのせめぎ合いにはかならないのである。

いまや見る影もない石丸伸二氏の現状が物語るように「岩盤保守層」の移り気と気まぐれは並大抵なものではない。高市首相と自民党の命運は、決して定かだとは言えない。

私たちに求められていることは、「極右」「自・維と「中道」の「左」に旗を立て、立憲から融け落ちたりベラル層をも結集する新たな国民的・民主的共同を早急に発展させることに尽きよう。「天下三分の計」である。左に旗を立てよ！
Vote Left! Tax the Rich! No War!